

評価項目・得点	評価の理由
<p>実績 25 / 50点</p>	<p>小泉氏は 2005 年の郵政民営選挙の際にマニフェストにおいて市場化テスト法案を国会に提出することを謳い、2006 年、市場化テスト法が可決、成立した。安倍内閣も各府省の取組強化策としてスコアカード（府省取組の実績評価表）を打ち出している。しかし、福田、麻生内閣とも同制度について明確に言及しなくなっており、政治上の方針が不明瞭になっている。3 年間の実績に着目すると 81 事業が市場化テストによって民間委託されたが、官業全体からみると僅かであり、官業の見直し効果は大きくない。むしろ内閣府が自らの建物管理に応札した 1 件に留まり、その消極的な態度が大きな阻害要因となっている。また、経済財政諮問会議で争点となったハローワークの無料職業紹介事業は、第 2 回公共サービス改革法改正の対象になり、法改正案が平成 20 年通常国会に提出されたものの、議会の承認を受けることができず、第 170 回国会において廃案になっている。</p>
<p>実行過程 10 / 20点</p>	<p>本制度のもと、官民競争入札等監理委員会が設置され利害関係者の間に位置し、同制度を運営するフォーカル・ポイントの役割が期待されている。また、成果指標を設定し PDCA をまわす仕組み、府省の取組を評価する仕組みが整っている。しかし、府省の消極的な態度に加え、福田氏以降、首相のコミットメントが弱くなったことで形は整っても実質が伴わなかった。また、ハローワーク無料職業斡旋事業については 2005 年にモデル事業が行われ、その評価結果はよくなかった。この結果を知らながらも経済財政諮問会議民間委員が強引に制度導入を進めたが、これは政治自ら PDCA サイクルを壊してしまったということである。評価制度を整えても、政治によってそれを容易に壊してしまうことがあり得るのである。</p>
<p>説明責任 10 / 30点</p>	<p>政治レベルに着目すると、小泉、安倍内閣までは、市場化テストの目的、工程は具体的に説明されている。また、法律施行後の情報開示については、内閣府 官民競争入札等監理委員会事務局を通じ、審議内容、入札状況などが公開されている。したがって行政レベルの仕組み上、説明責任の形式要件は比較的整っているといえるだろう。しかし、もっとも留意すべきは、福田内閣から本制度に対するコミットメントが急速にトーンダウンされたように見える点である。仮に路線を変更したのであれば、路線変更とその理由を明確に示す必要がある。</p> <p>また、諮問会議が PDCA サイクルを逸脱するような行為には、一部民間委員の恣意性も認められ、説明責任上問題があると判断した。</p>